

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
(分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち分みつ糖工場の省力化・効率化支援)

事業実施計画書

事業実施年度
事業実施主体
県・市町村名

年度

(注) 「成果目標の具体的な数値」の欄の「現状値」及び「目標年度」の欄には、項目名及び数値を記入すること。

第3 事業実施の詳細
1 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取 組 の 内 容
(年度) 月 月 月	

2 事業内容
(1) 検討会の開催
ア 検討会の構成

検 討 会 名	氏 名	所 属 ・ 役 職 名	備 考

(注) 「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員ごとに記入すること。

イ 検討会の開催

開 催 時 期	開 催 場 所	参 集 範 囲	検 討 内 容	備考
年 月				

(注) 開催する検討会ごとに記入すること。

(2) 先進企業・産地等現地調査の実施

調 査 時 期	調 査 場 所	調 査 内 容	備考
年 月			

(注) 調査ごとに調査先の選定理由を別途添付すること。

(3) 労働効率向上計画の作成とその試行
ア 労働効率向上計画の作成とその試行への参加者

工場診断士・コンサルタント等名	参 加 者 名	参 加 者 数	備 考

イ 労働効率向上計画の作成

作 成 時 期	計 画 内 容	備 考
年 月	1 現状調査 2 業務分析 3 適正人員算定 4 3年後の成果目標（年度毎）	

（注）必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

ウ 労働効率向上計画に記載する試行の概要

試 行 内 容	試 行 場 所	試行面積又は数量	備 考

エ 試行（実証）グループの構成

○労働効率向上技術に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。（できるだけ具体的に記入）

（注）当該内容が分かる資料（ポンチ絵等）の添付に替えることも可能とする。

オ 試行（実証）の方法

○実証の実施方法について

○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

カ 労働効率向上に資する機器の導入実証

実 施 時 期	導入機器名	実 証 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

(注) 1 : 導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
2 : 「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

キ 労働効率向上に資する機器の導入可能性評価

開 催 時 期	開 催 場 所	評 価 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

(注) 1 : 導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
2 : 「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

(4) 人材募集の実施

取 組 時 期	取 組 場 所	範 囲	取 組 内 容	備考
年 月				

(注) 人材募集の取組ごとに記入すること。

(5) マニュアルの作成等

マニュアルの名称	作 成 時 期	作 成 部 数	予 定 配 布 先	内 容	備 考
		部			

第4 事業実施経費
(1) 事業内容別の内訳

事業内容	費目	細目	単価 (円) ①	員数 ② (人数、回数等)	金額 (円) (①×②)	備考
ア 検討会の開催						
計						
イ 先進企業・産地等現地調査						
計						
ウ 労働効率向上計画の作成とその試行						
計						
エ 人材募集の実施						
計						
オ マニュアルの作成等						
総計						

- (注) 1 : 「費目」の欄及び「細目」の欄については、実施要領 (別記9) に規定している費目及び細目を記入すること。
2 : 「備考」の欄については、単価、員数等の根拠 (資料名等)、経費の必要性等を具体的に記入すること。
3 : 適宜、行を追加して記入すること。

(2) 設備備品費内訳
ア 主な現有設備

設備名	仕様 製造会社名 形式	用途	使用 年数	主として 使用する者	所有機関	備考

イ リース・レンタルにより調達する主な設備

設備名	仕様 製造会社名 形式	用途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予定時期
						年 月

ウ 購入予定の主な備品等

備品名	仕様 製造会社名 形式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

第5 事業実施体制

申請者 (事業代表 者)	氏 名	
	所属機関	
	職 名	
	所在地	〒
	T E L	
	F A X	
	メールアドレス	
	過去の類似 事業の実績	
	当該事業に関する 知見・知識	
共同機関	大学	
	独法等	
	民間企業	
	公益法人	
	その他	

事業責任者	氏名	
	所属機関	
	氏名	
	所在地	〒
	当該事業に関する 知見・知識	
会計担当者	氏名	
	所属機関	
	職名	
	所在地	〒
	会計に関する 知見・知識	

- (注) 1 事業実施体制が分かる図を添付すること。
2 「過去の類似事業の実績」の欄については、事業名、実施時期及び概要を記入すること。
3 「事業責任者」の欄については、調査、実証、試験等を行う実施責任者を記入すること。

第6 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国庫助成金 その他	円	円	円	円	
合 計	0	0			

（2）支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち 分みつ糖工場の省力化・効率化支援	円	円	円	円	
合 計	0	0			

（注）：「区分」の欄については、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

第7 みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 （ 有 ・ 無 ）

第8 食料システム法との連携

食料システム法に基づく計画認定の有無 （ 有 ・ 無 ）

第9 添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

- （1）団体の運営等に係る規約等（協議会の場合は、役員名簿、構成員名簿を含む。）及び収支予算（又は収支決算）
- （2）本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- （3）本事業で取り組む内容の実証機器等の概要が分かる資料、見積書
- （4）みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている場合又は令和7年までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
- （5）食料システム法に基づく安定取引関係確立事業活動計画、流通合理化事業活動計画等の認定を受けている場合又は事業完了までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
- （6）その他、地方農政局長等が必要と認める資料

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
(分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち原料糖輸送の効率化支援)

事業実施計画書

事業実施年度	年度
事業実施主体	
県・市町村名	
地区名	

第1 事業計画総括表
1 事業概要等

事業概要	事業費 (A+B+C) 円	負担区分			備考
		国庫補助金 (A) 円	事業実施主体 (B) 円	その他 (C) 円	
1 検討会の開催 2 現地調査の実施 3 原料糖輸送効率化計画の作成とその試行 4 マニュアルの作成等					
合 計					

注1：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
2：国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

2 事業完了予定（又は完了 年 月 日

第2 事業の目的及び成果目標
1 事業の目的

（注）本事業で取り組む内容の現状と課題についても記載すること。

2 具体的な成果目標

成果目標	・原料糖輸送コストの低減					
成果目標の具体的な内容	・原料糖の輸送コストを令和〇年度と比較して、5%以上削減させる。					
成果目標の具体的な数値	現状値	項 目		目標年度	項 目	
	(〇年度)	原料糖輸送コスト計 (〇社)	円	(〇年度)	原料糖輸送コスト計 (〇社)	円

注1：「成果目標の具体的な数値」の欄の「現状値」及び「目標年度」の欄には、項目名及び数値を記入すること。

第3 事業実施の詳細
1 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取 組 の 内 容
(年度) 月 月 月	

2 事業内容
(1) 検討会の開催
ア 検討会の構成

検 討 会 名	氏 名	所 属 ・ 役 職 名	備 考

(注) 「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員ごとに記入すること。

イ 検討会の開催

開 催 時 期	開 催 場 所	参 集 範 囲	検 討 内 容	備考
年 月				

(注) 開催する検討会ごとに記入すること。

(2) 現地調査の実施

調 査 時 期	調 査 場 所	調 査 内 容	備考
年 月			

(注) 調査毎に調査先の選定理由を別途添付すること。

(3) 原料糖輸送効率化計画の作成とその試行

ア 原料糖輸送効率化計画の作成

作成時期	計画内容	備考
年 月	1 現状調査 2 業務分析 3 令和○年度の目標（共同配送による輸送回数の削減、輸送コストの削減等）	

（注）必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

イ 原糖輸送効率化計画に記載する試行の概要

試行内容	試行工場	数量(規模、回数等)	備考
------	------	------------	----

ウ 試行（実証）グループの構成

○原料糖輸送効率化に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。（できるだけ具体的に記入）
--

※別紙ポンチ絵等で提示することも可とする。

エ 試行（実証）の方法

○実証の実施方法について

○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

オ 原料糖輸送効率化に資する機器の導入実証

実 施 時 期	導入機器名	実 証 内 容 及 び 方 法	備 考
年 月			

注１：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄は、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
２：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

カ 原料糖輸送効率化に資する機器の導入可能性評価

開 催 時 期	開 催 場 所	評 価 内 容 及 び 方 法	備 考
年 月			

注１：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄は、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等について記入すること。

（４）マニュアルの作成等

マニュアルの名称	作 成 時 期	作 成 部 数	予 定 配 布 先	内 容	備 考
		部			

第4 事業実施経費
(1) 事業内容別の内訳

事業内容	費目	細目	単価 (円) ①	員数 ② (人数、回数等)	金額 (円) (①×②)	備考
ア 検討会の開催						
	計					
イ 現地調査の実施						
	計					
ウ 原料糖輸送効率化計画の 作成とその試行						
	計					
エ マニュアルの作成等						
総 計						

注1：「費目」「細目」欄は、実施要領（別記9）に規定している費目、細目とすること。
2：「備考」欄には、単価、員数等の根拠（資料名等）、経費の必要性等を具体的に記載すること。
3：適宜、行を追加して記入すること。

(2) 設備備品費内訳
ア 主な現有設備

設備名	仕様 製造会社名 形 式	用 途	使用 年数	主として 使用する者	所有機関	備 考

イ リース・レンタルにより調達する主な設備

設備名	仕様 製造会社名 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予 定 時 期
						年 月

ウ 購入予定の主な備品等

備品名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金 額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

第5 事業実施体制

申請者 (事業代表 者)	氏 名	
	所属機関	
	職 名	
	所在地	〒
	T E L	
	F A X	
	メールアドレス	
	過去の類似 事業の実績	
	当該事業に関する 知見・知識	
共同機関	大学	
	独法等	
	民間企業	
	公益法人	
	その他	

事業責任者	氏名	
	所属機関	
	氏名	
	所在地	〒
	当該事業に関する 知見・知識	
会計担当者	氏名	
	所属機関	
	職名	
	所在地	〒
	会計に関する 知見・知識	

- (注) 1 事業実施体制が分かる図を添付すること。
2 過去の類似事業の実績の欄には、事業名、実施時期及び概要を記入すること。
3 事業責任者の欄は、調査、実証、試験等を行う実施責任者について記入すること。

第6 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国庫助成金 その他	円	円	円	円	
合 計	0	0			

（2）支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち 原料糖輸送の効率化支援	円	円	円	円	
合 計	0	0			

（注）：「区分」の欄については、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

第7 みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無 （ 有 ・ 無 ）

第8 食料システム法との連携

食料システム法に基づく計画認定の有無 （ 有 ・ 無 ）

第9 添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

- （1）団体の運営等に係る規約等（協議会の場合は、役員名簿、構成員名簿を含む。）及び収支予算（又は収支決算）
- （2）本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- （3）本事業で取り組む内容の実証機器等の概要が分かる資料、見積書
- （4）みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている場合又は事業完了までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
- （5）食料システム法に基づく安定取引関係確立事業活動計画、流通合理化事業活動計画等の認定を受けている場合又は事業完了までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
- （6）その他、地方農政局長等が必要と認める資料

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
(国内産いもでん粉工場生産性向上支援事業)

事業実施計画書

事業実施年度
事業実施主体
県・市町村名
地区名

年度

第1 事業計画総括表

1 事業概要等

事業概要	地区数	事業費 (A+B+C)	負担区分			備考
			国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
		円	円	円	円	
合計						

- (注) 1 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
- 2 国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を (B) 及び (C) に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
- 3 事業実施主体が事業協同組合又は協同組合連合会である場合は、組合に加入するでん粉製造事業者のでん粉工場ごとに地区数を1とし、一のでん粉製造事業者が複数の事業を実施する場合は、地区数の計は重複してカウントしないものとする。

2 事業期間 年 月 日 ～ 年 月 日

(注) 事業期間については、事業開始日から完了予定日 (年月日) を記入すること。

第2 事業の目的及び成果目標

1 事業の目的

2 具体的な成果目標

成果目標の内容	基準年度	年度	目標年度	年度	目 標	(例) ・ いもでん粉工場の労働生産性を2%以上向上 等
現 状						
事後評価の 検証方法	(例) 〇年度と〇年度の労働者1人1時間当たりの生産額を比較することにより目標達成の検証を行う。 等					

- (注) 1 「目標」欄については、事業評価が可能な数値目標を記入すること。
- 2 「現状」欄については、「目標」に対して比較可能な現在の状況、課題、問題点等を記入すること。

第3 事業実施の詳細

1 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取 組 の 内 容
(年度) 月 月 月	

2 事業内容等

(1) 省力化・効率化機器の導入

都道府県名 地区名	事業の内容	事業量（回数、面積、台数等）等	備考
	(例) 監視カメラの整備	〇台（〇工場設置）	

(注) 「事業の内容」及び「事業量」の欄については、には具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。

(2) 労働効率向上調査等の実施

ア 事業内容

都道府県名 地区名	事業の内容	事業量（回数、面積、台数等）等	備考
	(例) 検討会の開催	〇回	
	〇〇をリース導入し、〇〇の検証	〇回	

(注) 「事業の内容」及び「事業量」の欄については、具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。

検討会を開催する場合は、構成員の「所属・役職名」及び「氏名」が分かる資料を添付すること。

イ 調査等のグループ構成及び方法

○調査等のグループ構成について（具体的に記入）

○調査等の方法について（具体的に記入）

（注）別途ポンチ絵等で添付することも可とする。

第4 事業実施経費

（1）事業内容別の内訳

事業内容	金額（円）	費目内訳・積算根拠	備考（経費の必要性）
合 計	0	—	

（注）「事業内容」の欄については、機器の導入は機器、調査の実施は公募要領の別添の費目ごとに金額を整理すること。
「費目内訳・積算根拠」の欄については、単価等を具体的に記入すること。

(2) 設備備品費内訳

ア 購入予定の主な備品等

備品名	仕様 製造会社名 形式	用途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

(注) 購入する備品毎に記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。

イ リース予定の主な備品等

備品名	仕様 製造会社名 形式	用途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

(注) リース導入する備品毎に記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。

第5 業者選定方法の計画（契約による購入等の業者選定。）

契約対象物等名	業者選定方法

(注) 「業者選定方法」の欄については、一般競争入札、指名競争入札等の選定方法の計画を記入すること。

第6 事業実施体制

申請者 (事業代表者)	氏 名	
	所属機関	
	職 名	
	所在地	〒
	T E L	
	F A X	
	メールアドレス	
	過去の類似事業の実績	
	当該事業に関する知見・知識	
個別事業者 の概要	氏名	
	所属機関	
	氏名	
	所在地	〒
	当該事業に関する知見・知識	

- (注) 1 過去の類似事業の実績の欄については、事業名、実施時期及び概要を記入すること。
 2 事業実施主体に加入する個別事業者が事業を実施する場合のみ記入することとし、事業を実施した全ての事業者が複数いる場合は、必要に応じて追記すること。

第7 経費の配分及び負担区分

事業内容	総事業費		負担区分			備 考
	(A) + (B) + (C)		国庫補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
	円	円	円	円	円	
合 計	円	円	円	円	円	

第8 収支予算（又は精算）

（１）収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国庫助成金 その他	円	円	円	円	
合 計	0	0			

（２）支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国内産いもでん粉工場生産性 向上支援事業	円	円	円	円	
合 計	0	0			

（注）「区分」の欄については、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

第9 みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無

（ 有 ・ 無 ）

第10 食料システム法との連携

食料システム法に基づく計画認定の有無

（ 有 ・ 無 ）

第11 添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

- （１）団体の運営等に係る規約等（協議会の場合は、役員名簿、構成員名簿を含む。）及び収支予算（又は収支決算）
- （２）本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- （３）補助事業の実施場所に係る付近見取図、器具等の購入がある場合は施設の平面図及び導入器具の配置図。
- （４）契約による購入、請負等がある場合は、その見積書（原則２社以上）を添付すること。
- （５）みどりの食料システム法に基づく環境負担低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている、又は事業完了までに認定を受ける見込みである場合は、そのことが確認できる資料
- （６）食料システム法に基づく安定取引関係確立事業活動計画、流通合理化事業活動計画等の認定を受けている場合又は事業完了までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
- （７）その他、地方農政局等の長が必要と認める資料

砂糖等の新規需要開拓支援事業

事業実施計画書

事業実施年度： 令和 年度

事業実施主体名：

第 1 事業計画総括表

取組項目	事業費	負担区分			補助率	完了予定日	備考
		国庫補助金	事業実施主体	その他			
1 新規需要製品の開発、販路拡大のためのマッチング・PR	円	円	円	円	1/2以内		
2 需要拡大のための調査及び情報発信					定額		
合計	0	0	0	0			

(注) 1 「取組項目」の欄には、実施する項目のみ記入し、実施しない項目については削除すること。
2 「備考」の欄には、事業区分ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、「含税額」と記入した場合であって、同税額を減額したときには、備考の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。

第 2 事業の成果目標

成果目標			
目標値	現状値（〇年度）：	目標値（〇年度）：	増加率又は増加数： 〇%増加又は〇製品の開発
事業評価の検証方法（実績値の算出方法）	（例）〇年度の実績により検証。		

第3 事業実施主体

1 事業実施主体名及び代表者名

--

(注) コンソーシアムで実施する場合は、構成員の組織等の名称も記載すること。

2 事業実施体制

(1) 事業実施担当者

氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	
e-mail	

(2) 経理担当者

氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	
e-mail	

第4 事業実施スケジュール

【取組項目： 】

事業の実施時期	内 容
(年度)	
月	
月	
月	
月	

(注) 1 取組項目には、公募要領別表 1 の第 1 欄の取組を記入し、複数取り組む場合は表を追加して項目ごとに記入すること。

2 「内容」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

第5 事業内容

取組項目	内容
1 新規需要製品の開発、販路拡大のためのマッチング・PR	<p>（事業の目的） ※事業着手の経緯、課題解決のために、どのような事業を展開し、どのような成果を実現しようとするのか記載してください。</p> <p>（事業の内容） ※どのような機器（導入予定機器等）を活用し、どのような新規の需要が見込まれる製品を開発することで、砂糖の需要拡大に資するのかを具体的かつ簡潔に記載してください。 ※国内製造の砂糖を原料とした調製品（製品を含む）の販路拡大のため、誰に（最終製品メーカー、消費者等）、どのような取組（見本市・展示会・商談会等の開催、国内製造の砂糖を原料としている製品の広告宣伝費、PR・プロモーション資材作成等）を行うのかを具体的かつ簡潔に記載してください。</p> <p>（事業成果・効果の検証方法） ※新規需要製品の開発に取り組んだ結果、どのような成果・効果が期待できるのか。また、そのことをどのようにして把握・評価するのかを具体的に記載してください。 ※販路拡大のためのマッチング・PRに取り組んだ結果、どのような成果・効果が期待できるのか。また、そのことをどのようにして把握・評価するのかを具体的に記載してください。</p>
2 需要拡大のための調査及び情報発信	<p>（事業の目的） ※事業着手の経緯、課題解決のために、どのような事業を展開し、どのような成果を実現しようとするのか記載してください。</p> <p>（事業の内容） ※日本国内の砂糖の消費拡大に向けたマーティングを、どこで、どのような調査を行い、誰に対して調査結果を周知するのかを具体的かつ簡潔に記載してください。 ※さとうきび等甘味資源作物のSAF等への他用途利用に向けた認知・理解の向上のため、誰に（甘味資源作物関係者、自治体、地域住民等）、どのような取組を行うのか（セミナー、シンポジウムの開催等）を具体的かつ簡潔に記載してください。</p> <p>（事業成果・効果の検証方法） ※砂糖の需要拡大のための調査に取り組んだ結果、どのような成果・効果が期待できるのか。また、そのことをどのようにして把握・評価するのかを具体的に記載してください。 ※甘味資源作物の他用途利用に向けた情報発信に取り組んだ結果、どのような成果・効果が期待できるのかを具体的に記載してください。</p>

（注） 1 実施する項目・内容のみ記入し、実施しない項目・内容については削除すること。

2 「内容」の欄は具体的に記載し、必要に応じて補足資料を添付すること。また取組項目1の事業の場合は、開発した商品やPRする商品等における国内製造の砂糖の比率を明示すること。

第 6 事業費

(単位：円)

1 取組項目別の内訳

取組項目	事業費		費目	積算根拠（単価×数量等）	備考
		うち国費			
1 新規需要製品の開発、販路拡大のための マッチング・PR					
2 需要拡大のための調査及び情報発信					

- (注) 1 実施する取組項目のみ記入し、実施しない取組項目については削除すること。
2 「費目」欄は、公募要領別表 2 に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
「積算根拠」には、単価、数量、員数等について具体的に記入すること。

2 備品費内訳（取組項目1を実施し、備品に係る経費がある場合）

（1）リース・レンタルにより調達する主な備品

備品名	仕様 製造会社 様 形式	用途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予定時期
						年 月

（2）購入予定の主な備品等

備品名	仕様 製造会社 様 形式	用途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

第7 経費の配分及び負担区分

事業名	総事業費 (A+B+C) 円	負担区分			備考
		国庫補助金(A) 円	事業実施主体(B) 円	その他(C) 円	
砂糖等の新規需要開拓支援事業					
合 計					

（注）「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入するとともに、「含税額」と記入した場合であって、同税額を減額したときには、備考の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。

第8 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区分	本年度予算額 円	本年度精算額 円	比較増減		備考
			増 円	減 円	
国庫補助金 その他					
合 計					

(2) 支出の部

区分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
砂糖等の新規需要開拓支援事業	円	円	円	円	
合 計					

(注)「本年度精算額」「比較増減」の欄は、実績報告時に記入すること。

第9 添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

- (1) 定款、規約、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約・規程及び収支予算（又は収支決算）
- (2) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- (3) 契約による購入、請負等がある場合は、見積書（原則3社以上）
- (4) みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業実施計画の認定を受けている、又は事業完了までに認定を受ける見込みである場合は、そのことが確認できる資料
- (5) 食料システム法に基づく安定取引関係確立事業活動計画、流通合理化事業活動計画等の認定を受けている場合又は事業完了までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
- (6) 環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
(分みつ糖工場低炭素化支援事業)

事業実施計画書

事業実施年度
事業実施主体
県・市町村名

年度

1 事業概要等

事業概要	事業費 (A+B+C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
1 事業化の推進 2 バイオマス利活用施設との連携促進 3 未乾燥ビートパルプの利用促進 4 次世代エネルギーの利用促進	円	円	円	円	
合 計					

(注) 1 : 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

2：国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

2 事業期間 年 月 日 ～ 年 月 日

(注) 事業期間については、事業開始日から完了予定日（年月日）を記入すること。

第2 事業の目的及び成果目標

1 事業の目的

(注) 本事業で取り組む内容の現状と課題についても記載すること。

2 具体的な成果目標

成果目標						
成果目標の具体的な内容						
成果目標の具体的な数値	現状値	項 目		目標年度	項 目	
	(年度)			(年度)		

(注) 「成果目標の具体的な数値」の欄の「現状値」及び「目標年度」の欄には、項目名及び数値を記入すること。

第3 事業実施の詳細

1 事業実施主体の概要（事業実施主体名、所在地、代表者名）

--

2 事業実施体制

（1）申請者（事業代表者）

氏名（ふりがな）			
所属（部署名等）			
役職			
所在地			
電話番号		e-mail	
過去の類似事業の実績			
当該事業に関する 知見・知識			

（2）共同機関

大学	
独法等	
民間企業	
公益法人	
その他	

(3) 事業責任者

氏名（ふりがな）			
所属（部署名等）			
役職			
所在地			
電話番号		e-mail	
過去の類似事業の実績			
当該事業に関する 知見・知識			

(4) 会計担当者

氏名（ふりがな）			
所属（部署名等）			
役職			
所在地			
電話番号		e-mail	
過去の類似事業の実績			
会計に関する 知見・知識			

- (注) 1 事業実施体制が分かる図を添付すること。
2 過去の類似事業の実績の欄には、事業名、実施時期及び概要を記入すること。
3 事業責任者の欄は、調査、実証、試験等を行う実施責任者について記入すること。

4 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取 組 の 内 容
(年度) 月 月 月	

5 事業内容

(1) 事業化の推進

ア 調査支援

(ア) 導入促進のための調査の実施

調 査 時 期	調 査 場 所	調 査 内 容	備考
年 月			

(注) 調査ごとに調査先の選定理由を別途添付すること。

(イ) 二酸化炭素排出量削減に資する機器の導入実証

実 施 時 期	導入機器名	実 証 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

(注) 1：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。

2：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

(ウ) 二酸化炭素排出量削減に資する機器の導入可能性評価

開 催 時 期	開 催 場 所	評 価 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

(注) 1：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。

2：「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

イ 関係者との検討会

(ア) 検討会の構成

検 討 会 名	氏 名	所 属 ・ 役 職 名	備考

(注) 「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員毎に記入すること。

(イ) 検討会の概要

開 催 時 期	開 催 場 所	参 集 範 囲	検 討 内 容	備考
年 月				

(注) 開催する検討会ごとに記入すること。

(2) バイオマス利活用施設との連携促進

ア バイオマス利活用施設との連携促進に資する計画の作成

作 成 時 期	計 画 内 容	備 考
年 月	1 現状調査 2 課題分析 3 改善案検証 4 成果目標	

(注) 必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

イ バイオマス利活用施設との連携促進に資する計画に記載する実証の概要

実 証 内 容	実 証 場 所	実証面積又は数量	備 考

ウ 実証グループの構成

○次世代エネルギーの利用促進に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。（できるだけ具体的に記入）

(注) 当該内容が分かる資料（ポンチ絵等）の添付に替えることも可能とする。

エ 実証の方法

○実証の実施方法について

○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

オ バイオマス利活用施設との連携促進に資する機器の導入実証

実施時期	導入機器名	実証内容及び方法	備考
年 月			

(注) 1：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
2：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

カ バイオマス利活用施設との連携促進に資する機器の導入可能性評価

開催時期	開催場所	評価内容及び方法	備考
年 月			

(注) 1：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
2：「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

(3) 未乾燥ビートパルプの利用促進

ア 未乾燥ビートパルプの利用促進に資する計画の作成

作成時期	計画内容	備考
年 月	1 現状調査 2 課題分析 3 改善案検証 4 成果目標	

(注) 必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

イ 未乾燥ビートパルプの利用促進に資する計画に記載する実証の概要

実証内容	実証場所	実証面積又は数量	備考

ウ 実証グループの構成

○次世代エネルギーの利用促進に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。（できるだけ具体的に記入）

(注) 当該内容が分かる資料（ポンチ絵等）の添付に替えることも可能とする。

エ 実証の方法

○実証の実施方法について

○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

オ 未乾燥ビートパルプの利用促進に資する機器の導入実証

実 施 時 期	導入機器名	実 証 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
 ２：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

カ 未乾燥ビートパルプの利用促進に資する機器の導入可能性評価

開 催 時 期	開 催 場 所	評 価 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

（注）１：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
 ２：「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

(4) 次世代エネルギーの利用促進

ア 次世代エネルギーの利用促進に資する計画の作成

作成時期	計画内容	備考
年 月	1 現状調査 2 課題分析 3 改善案検証 4 成果目標	

(注) 必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

イ 利用促進に資する計画に記載する実証の概要

実証内容	実証場所	実証面積又は数量	備考

ウ 実証グループの構成

○次世代エネルギーの利用促進に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。(できるだけ具体的に記入)

(注) 当該内容が分かる資料(ポンチ絵等)の添付に替えることも可能とする。

エ 実証の方法

○実証の実施方法について

○実証の効果を高める工夫について(具体的な工夫があれば記入)

○実証効果の普及を高める工夫について(具体的な工夫があれば記入)

オ 次世代エネルギーの利用促進に資する機器の導入実証

実 施 時 期	導入機器名	実 証 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

- (注) 1：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
 2：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

カ 次世代エネルギーの利用促進に資する機器の導入可能性評価

開 催 時 期	開 催 場 所	評 価 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

- (注) 1：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
 2：「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

第4 事業実施経費

1 事業内容別の内訳

事業内容	費目	細目	単価 (円) ①	員数 ② (人数、回数等)	金額 (円) (①×②)	備考
ア 事業化の推進						
	計					
イ バイオマス利活用施設との連携促進						
	計					
ウ 未乾燥ビートパルプの利用促進						
	計					
エ 次世代エネルギーの利用促進						
	計					
総計						

(注) 1 : 「費目」の欄及び「細目」の欄については、実施要領(別記9)に規定している費目及び細目を記入すること。

2 : 「備考」の欄については、単価、員数等の根拠(資料名等)、経費の必要性等を具体的に記入すること。

3 : 適宜、行を追加して記入すること。

2 設備備品費内訳
(1) 主な現有設備

設備名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	使用 年数	主として 使用する者	所有機関	備 考

(2) リース・レンタルにより調達する主な設備

設備名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予 定 時 期
						年 月

(3) 購入予定の主な備品等

備品名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

第5 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国庫助成金 その他	円	円	円	円	
合 計	0	0			

2 支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
分みつ糖低炭素化支援事業	円	円	円	円	
合 計	0	0			

（注）：「区分」の欄については、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

第6 みどりの食料システム法との連携
みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無（有 ・ 無）

第7 添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

- 1 団体の運営等に係る規約等（協議会の場合は、役員名簿、構成員名簿を含む。）及び収支予算（又は収支決算）
- 2 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- 3 本事業で取り組む内容の実証機器等の概要が分かる資料、見積書
- 4 みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基盤確立事業実施計画の認定を受けている場合又は令和8年までに認定を受けることが見込まれる場合は、そのことが確認できる資料
- 5 その他、北海道農政事務所長が必要と認める資料